

意見提出者	日本ユニシス株式会社
1. 項目	自治体クラウドにおける外部ネットワーク定義による規制の緩和
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	ASP・SaaS事業者は、自身が稼働状況の監視を行うセグメントを持つ必要があるが、これを「外部ネットワーク」と位置づけてしまうと、独立性確保の規定に接触するため、事業者からの監視が行えなくなります。結果として、ASP・SaaS事業者がサービス提供できないと判断することが懸念されます。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<p>財団法人地方自治情報センター 「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（平成21年度版）」</p> <p>【P.19】 【章／項】 3.標準機能 3.1 必須要件 3.1.2 自治体クラウドコンピューティング（サーバ仮想化） 3.1.2.1 概要 (2) 適用範囲 (A) 制約事項</p> <p>【ICT利活用を阻害する記載内容】 都道府県域 DC 内のネットワークを、外部ネットワークとの IP リーチャビリティを遮断した独立性を確保するため表 3-2 に示すとおり、「LGWAN 公開セグメント」、「外部ネットワーク公開セグメント」、「ゲートウェイセグメント」及び「運用管理セグメント」の 4 つのセグメントをファイアウォール等により分割して実装する必要がある</p>
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	ASP・SaaS事業者は、自身が提供するサービスの稼働状況を監視するセグメントを持っております。ASP・SaaS事業者が IaaS/PaaS としてサービス提供をする場合は、このセグメントの管理・監査基準を明示することを条件に、ASP・SaaS事業者自身が稼働状況の監視を行うセグメントは「外部ネットワーク」と位置づけられないよう、ご検討をお願いいたします。